

税関係証明書交付申請書

【記載例】
代理人の場合

(宛先) 上越市長

※本人確認のため、マイナンバーカード、運転免許証等をご提示ください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

市記入欄

マイナカ、免許証
在留カ、旅券
身障者手帳、療育手帳
年金手帳、資格確認書
聴取、面識
その他()

確認者：

1. 申請者(窓口に来た方)

住 所	上越市木田〇-〇-〇	
(フリガナ)	ジョウエツ タロウ	日中連絡のとれる電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
氏 名	上越 太郎	
	昭・平〇〇年〇〇月〇〇日生	

2. どなたの証明が必要ですか

☐ 申請者と同じ → 「3. 必要な証明書について」へ

☐ 同一世帯の親族 ☐ 被相続人 (亡くなられた方) ☐ その他法令等による場合 ()	住所 (フリガナ) 氏名 明・	《個人の場合》 本人が署名できないときは、押印が必要。 《法人の場合》 代表者印(法人名入り)の押印が必要。 (法人名・代表者役職・氏名は、スタンプ判も可)
☒ その他 「委任状」が必要です ☒ 個人 ☐ 法人	委任状 上記以外の代理の方が申請する場合、下記欄への署名又は記名押印(署名又は記名押印)が必要です。 「私は上記 1.申請者を代理人として証明を申請・委任します」 住 所 上越市本町〇-〇-〇 (フリガナ) 氏 名 高田 一郎 (法人名、代表者役職・氏名) 大・昭・平 年 月 日生	(署名又は記名押印) ※法人の場合は代表者印 (法人名入り)

3. 必要な証明書について

所得などの証明		《所得・課税証明の説明》 例：令和7年度の証明書は、 令和6年中(1月～12月)の所得内容を記載しています。 申請にあたり、ご注意ください。	
令和7年度 (令和6年分の所得)			
1. 所得・課税証明 (所得・税額・扶養人数等) 高等学校等就学支援金に お使いの場合は、右記の□を チェックしてください	1 通 ☐	6. 固定資産税 (共有名義：あり・なし) 7. 軽自動車税(種別割) 8. 国民健康保険税 9. 法人市民税 事業年度 年 月 日から 年 月 日まで	チェックしてください 11. 公課証明(税額) 免税点未満・非課税は証明不可 12. 名寄帳 13. 記載事項証明 14. 土地家屋納税証明 年度～ 年度第 期 免税点未満・非課税は証明不可 【必要な証明内容】 ☐ 全資産(土地及び家屋) ☐ 土地全部 ☐ 土地一部 → 裏面4へ ☐ 家屋全部 ☐ 家屋一部 → 裏面4へ
2. 所得証明(所得のみ)	通		
3. 課税証明(税額のみ)	通		
4. 営業証明	通		

4. 固定資産証明の一部請求

区分	町名（大字名）	地番	地目または構造	地積または床面積	家屋の種類及び家屋番号
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	
土地・家屋				m ²	

5. 添付書類等（申請者の資格とその確認のため、以下の書類をご用意ください）

相続人 （亡くなった方の証明を取得する場合）		・申請者との相続関係がわかる戸籍謄本 （相続人指定代表者が申請する場合、戸籍の添付は不要です） ・亡くなった方の住所が上越市以外の場合、死亡の事実が確認できる戸籍または住民票
固定資産税賦課期日後の新所有者 （1/1以降に所有権移転があった場合）		・次のいずれかひとつ 「登記事項証明書」「売買契約書」「登記識別情報通知」 ※証明は1月1日時点の所有者名で記載
借地・借家人		事実関係が確認できる書類（賃貸借契約書等） ※発行は「記載事項証明」に限る
法定代理人	成年後見人 保佐人 補助人	「登記事項証明書」または「審判所謄本＋審判確定証明書」 ※保佐人・補助人は代理権の範囲内
訴訟等申立人	競売による所有権移転	「代金納付期限通知書」及び「物件目録」
	強制競売申立	「不動産競売申立書」「当事者目録」「物件目録」及び、「執行力のある債務名義の文書」
	任意競売申立 （担保不動産競売）	「不動産競売申立書」「当事者目録」「物件目録」及び、「担保権の存在を証する文書」

※場合により上記以外の書類をご用意いただくことがあります。